

「軍事費を削って暮らしと福祉・教育の充実を」国民大運動山形県実行委員会
山形市薬師町2-6-15 山形県労連内

TEL 023-615-2172 FAX 023-615-2173

mail yamagataroren@yahoo.co.jp

マイナ保険証一本化に待った！ 「紙の保険証も存続を！」この一点だけ 国民大運動が5回目の街頭行動

国民大運動県実行委員会は10月16日、JR山形駅前で「マイナ保険証一本化反対・紙の保険証の存続」を求める街頭アピール行動に取り組みました。各団体から10人が参加し、署名・チラシ配布・シールアンケートを展開しました。

ハンドマイクで訴えた勝見忍事務局長は、「保険証を廃止してマイナカードに一本化するのではなく、従来の紙の保険証を残そう」と語り、「訴えたいのはこのことだけです」と強調しました。

続いて共産党の石川渉県議は、従来の保険証と比べてマイナカードに一本化された保険証は5年に1度は必ず更新する必要があり不便になると指摘。たった一つのカードに全情報を入れるのは、国民監視の仕組みをつくり大きな危険性を有することから、「一本化に反対して紙の保険証を残そう」と呼びかけました。

「保険証廃止に納得できるか」を問うシールアンケートには11人が参加したうち、8人が「納得できない」にシールを貼り付けました。

署名した60代の女性は「今の保険証で何も問題はない。絶対に保険証を廃止したくない」と語気を強めました。母親が介護施設に入所している40代男性は「マイナカードはつくっていないが、紙の保険証の方がよい」と署名しました。また、高校1年の男子生徒は「同居しているおじいちゃん、おばあちゃんがマイナカードをつくった場合、きちんと扱えるかが心配だ」と不安を示しました。



対話をしながら署名に応じる市民

健康保険証を廃止しないよう求める意見書

庄内町議会が賛成多数で採択

庄内町議会(石川保議長)は9月19日、「健康保険証を廃止しないよう求める意見書」を賛成多数で可決しました。衆・参両院議長や内閣総理大臣らに求めた意見書です。

同意見書案は議員発議として提出されたもの。9月15日に伊藤和美議員が提出者、2人の議員が賛同者となり、共産党の工藤範子議員が委員長を務める総務常任委員会で審議が行われました。

委員会の採決では、5対1の賛成多数で採択。引き続き19日の本会議で、10対3の賛成多数で採択されました。

同意見書は「マイナンバーカード保険証のトラブルの原因を究明し、ヒューマンエラー等のトラブルが起りにくいシステムを構築すること」「マイナ保険証が普及した後も、当面は、現行の紙による保険証を廃止せず、選択制にすること」の2点を強く要望すると明記しています。

国民大運動実委はこれをうけ、9月30日の学習会の行動提起の1つとして、県内の地方議会への請願提出運動に取り組むことを提案、確認されました。当面、12月定例会に向けて請願を提出することにしています。

庄内町議会で採択された意見書は次のとおりです。

健康保険証を廃止しないよう求める意見書

政府は現行の健康保険証を2024年秋に廃止し、マイナンバーカードと健康保険証を一体化しマイナンバーカードを保険証(マイナ保険証)として運用するとしている。しかし様々なトラブルが多発し、来秋どころか既に現時点で運用に関し懸念の声が上がっている。

厚生労働省は5月12日、マイナンバーカードと健康保険証を一体化したことにより、別人の情報を間違えて本人の資格情報にひも付ける「誤登録」が2021年10月から2022年11月末までの1年2箇月間に7279件見つかったと発表した。山形県保険医協会が5月24日から6月1日に実施したアンケート(回答数217件)では、オンライン資格確認システムを運用する医療機関201件のうち、トラブルを経験したのは132件(65.7%)上がっているとのことである。資格確認ができなかったため、医療費を10割患者に請求した事例が1~2件あったという医療機関は8件あり、オンライン資格確認の拙速な義務化は、医療機関、患者双方に大きな負担をかけている。また、災害・停電時などシステム障害時にマイナ保険証では被保険者情報が券面で確認できないため、保険診療そのものが行えなくなる。

政府はマイナ保険証が未登録の人に対して、申請がなくても「資格確認書」を交付するということだが、資格確認書を交付するための健保組合や自治体の事務の負担が増えることが目に見えている。

このまま健康保険証のマイナンバーカードへの一本化を進めれば国民皆保険制度の根幹を揺るがすことや健康被害にも繋がりがかねない。また、個人情報の保護という観点からも重大な懸念が生じていることから下記の事項について強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

記

- 1 マイナンバーカード保険証のトラブルの原因を究明し、ヒューマンエラー等のトラブルが起りにくいシステムを構築すること。
- 2 マイナンバーカード保険証が普及した後も当面は、現行の紙による健康保険証を廃止せず、選択制にすること。

令和5年9月19日

衆議院議長	細田博之殿
参議院議長	尾辻秀久殿
内閣総理大臣	岸田文雄殿
総務大臣	鈴木淳司殿
法務大臣	小泉龍司殿
厚生労働大臣	武見敬三殿
デジタル大臣	河野太郎殿

山形県庄内町議会議長 石川 保